

貸 借 対 照 表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,835,479	流動負債	6,662,382
現金及び預金	859,148	支払手形	836,099
受取手形	1,783,779	電子記録債務	850,315
電子記録債権	908,207	買掛金	756,781
売掛金	1,998,332	短期借入金	2,650,000
商品及び製品	810,836	1年内返済予定の長期借入金	837,806
仕掛品	78,267	リース債務	91,815
未成工事支出金	4,274	未払金	243,262
原材料及び貯蔵品	156,030	未払費用	120,894
繰延税金資産	41,478	未払法人税等	49,351
前払費用	14,723	未払消費税等	83,069
関係会社短期貸付金	130,000	預り金	19,805
その他	51,160	賞与引当金	75,400
貸倒引当金	△ 760	役員賞与引当金	3,277
固定資産	7,323,821	設備関係支払手形	27,015
有形固定資産	6,370,919	設備関係電子記録債務	7,250
建物	793,092	設備関係未払金	10,237
構築物	254,590	固定負債	1,384,688
機械及び装置	542,873	長期借入金	1,144,118
車両運搬具	736	リース債務	115,188
工具、器具及び備品	41,542	繰延税金負債	39,637
土地	4,545,923	退職給付引当金	38,494
リース資産	191,760	長期未払金	4,222
建設仮勘定	400	長期預り金	43,027
無形固定資産	199,278	負債合計	8,047,070
借地権	121,673	(純資産の部)	
ソフトウェア	41,900	株主資本	5,895,099
その他	35,704	資本金	2,019,800
投資その他の資産	753,624	資本剰余金	2,016,609
投資有価証券	179,779	資本準備金	505,000
関係会社株式	541,180	その他資本剰余金	1,511,609
長期前払費用	4,016	利益剰余金	1,949,638
破産更生債権等	2,783	その他利益剰余金	1,949,638
差入保証金	18,615	繰越利益剰余金	1,949,638
その他	10,032	自己株式	△ 90,948
貸倒引当金	△ 2,783	評価・換算差額等	217,131
		その他有価証券評価差額金	217,131
		純資産合計	6,112,230
資産合計	14,159,300	負債・純資産合計	14,159,300

損 益 計 算 書

(自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)

単位：千円 (単位未満切捨)

科 目	金 額	
売上高		10,521,149
売上原価		8,883,719
売上総利益		1,637,429
販売費及び一般管理費		1,488,433
営業利益		148,995
営業外収益		
受取利息	2,986	
受取配当金	43,515	
受取賃貸料	61,436	
工業所有権実施許諾料	4,970	
雑収入	24,081	136,990
営業外費用		
支払利息	19,877	
賃貸費用	25,335	
雑損失	1,081	46,294
経常利益		239,692
特別利益		
補助金収入	3,443	3,443
特別損失		
固定資産除却損	25,809	
固定資産圧縮損	3,443	29,252
税引前当期純利益		213,882
法人税、住民税及び事業税	60,586	
法人税等調整額	6,056	66,642
当期純利益		147,240

株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

単位：千円（単位未満切捨）

残高及び変動事由	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609

残高及び変動事由	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,860,327	1,860,327	△ 90,697	5,806,040
当期変動額				
剰余金の配当	△ 57,929	△ 57,929		△ 57,929
当期純利益	147,240	147,240		147,240
自己株式の取得			△ 251	△ 251
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	89,310	89,310	△ 251	89,059
当期末残高	1,949,638	1,949,638	△ 90,948	5,895,099

残高及び変動事由	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	161,422	161,422	5,967,463
当期変動額			
剰余金の配当			△ 57,929
当期純利益			147,240
自己株式の取得			△ 251
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	55,708	55,708	55,708
当期変動額合計	55,708	55,708	144,767
当期末残高	217,131	217,131	6,112,230

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

未成工事支出金…………… 個別原価法

商品・原材料…………… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価
切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用…………… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）
であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…………… 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
…… 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- (2) その他の工事
…… 工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

受取手形	250,146 千円
建物	425,492 千円
構築物	62,065 千円
機械及び装置	232,940 千円
土地	2,340,325 千円
計	3,310,970 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,550,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	672,842 千円
長期借入金	1,057,958 千円
計	3,280,800 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,780,429 千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	313,136 千円
短期金銭債務	522,566 千円

4. 期末日満期手形等

期末日手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、事業年度末日が金融機関休業日であるため、次の期末日満期手形等は満期日に交換が行われたものとみなして処理しております。

受取手形	121,869 千円
電子記録債権	99,337 千円
支払手形	187,494 千円
電子記録債務	158,833 千円
その他（設備関係支払手形、設備関係電子記録債務）	11,047 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	624,970 千円
仕入高	1,195,550 千円
支払運賃等	955,622 千円
営業取引以外の取引高	90,876 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 167,968 株

(注) 平成 29 年 10 月 1 日を効力発生日として、普通株式 5 株を 1 株の割合で株式併合を実施しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産	115,137 千円
退職給付引当金	11,725 千円
賞与引当金	22,966 千円
未払事業税	6,224 千円
未払費用	3,627 千円
貸倒引当金	1,079 千円
その他	1,882 千円
繰延税金資産小計	162,644 千円
評価性引当額	△ 66,154 千円
繰延税金資産合計	96,490 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	94,649 千円
繰延税金負債合計	94,649 千円
繰延税金資産の純額	1,840 千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	積水樹脂株式会社	所有 直接 0.40% 被所有 直接 23.91%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任なし	コンクリート二次製・商品等の販売	20,334	売掛金	6,232
				合成樹脂製・商品等の購入	176,699	支払手形 買掛金	73,282 23,192

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ニッコーエクステリア株式会社	所有 直接 100%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任2名	コンクリート二次製・商品等の販売	542,626	電子記録債権 売掛金	206,260 61,485
				石材・砂利等の商品の仕入	31,354	買掛金	3,978
	株式会社サンキャリア	所有 直接 100%	当社製品の運送手配及び出荷業務 鉄筋加工品等の仕入 資金支援 役員の兼任1名	コンクリート二次製・商品等の運送手配	955,622	支払手形 買掛金	184,609 14,586
				鉄筋加工品等の仕入	318,136	未払金	128,134
				資金の貸付	20,000	短期貸付金	60,000
				利息の受取	1,057	—	—
	東播商事株式会社	所有 直接 100%	同社商品の仕入 生産設備等の賃貸 資金支援 役員の兼任1名	コンクリート二次製・商品等の仕入	665,007	買掛金	79,933
				土地、建物及び生産設備の賃貸	29,842	—	—
				資金の貸付	30,000	短期貸付金	70,000
				利息の受取	1,692	—	—
	エヌアイシー株式会社	所有 直接 60%	当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任1名	コンクリート二次製・商品等の販売	60,866	受取手形 売掛金	12,491 4,386
				コンクリート二次商品等の仕入	4,353	—	—

- (注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。
 短期貸付金の利息は、短期プライムレート+0.125%/年を適用しております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	積水樹脂アセットマネジメント株式会社	なし	資金の借入 役員の兼任なし	資金の借入	1,100,000	短期借入金	250,000
				利息の支払	1,465	—	—

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 短期借入金の利息は、基準金利(TIBOR) + 0.5%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

4. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社カネカ	当社役員 の近親者 が100%を 直接保有	当社製品の外注 委託	外注委託	58,379	支払手形	9,865
						買掛金	5,153

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額…………… 2,110円41銭
 1株当たり当期純利益…………… 50円84銭

- (注) 平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、当該株式併合が当事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の額を算定しております。